



杉浦辰夫 議員

防災行政について

問 耐震改修促進計画において、「過去地震最大モデル」ではなく、「理論上最大モデル」を掲載した理由は。

答 建物の耐震化を目的とした計画であり、直下地震の原因となりうる

「猿投・高浜断層」が通っており、建物被害を中心に想定外の事態も起こりうる考えによる。

問 学校施設における非構造部材の耐震化の取り組み状況と今後の予定は。

答 市内全小中学校体育館の非構造部材診断を実施し、昨年度より、吉浜小学校、高取小学校の落下防止対策工事を実施し、今年度は高浜中学校、港小学校。平成29年度は南中学校、翼小学校の工事实施を予定。

問 地震防災マップで、避難所のリスクを踏まえた訓練の実施の考えがあるか。

答 本年9月4日の高浜市総合防災訓練において、碧海町・二池町・田戸町にお住まいの方は、町

内会拠点に避難した後、港小学校ではなく、高浜小学校へ避難する「津波想定訓練」の実施に向け、調整を進めている。

地域共生型福祉施設「あっぽ」について

問 「あっぽ」の施設概要について。

答 認知症高齢者グループホーム、地域交流スペース、地域福祉スペース、子育て支援スペースに分かれ、認知症高齢者に加え、子どもや地域の皆さんが横断的に利用できる構造である。

問 どのような事業が実施され、市との関わりについて。

答 グループホームは、市が指定及び指導・監督の権限を持つことになり、サービスの質の確保・向上については、市が直接、適正なサービスが提供されるようにチェックする。「地域交流スペース」には、多目的広場、テラス、足湯、囲炉裏がある。「地域福祉スペース」では、総合事業の通所型サービスを実施し、宅老所と同じ機能を持つ「ふれあいサロンあっぽ」を実施し、介護予防を担う。「子育てスペース」では、子育て支援センター事業が実施され、高浜南部保育園と連携した子育て支援が行われる。



長谷川広昌 議員

人事行政について

問 市から毎年約2千万円補助金を受けている商工会の事務局長に、前総務部長がいわゆる「天下り」就職したが、市はどう考え、今後、影響はないと言い切れるか。

答 市が斡旋していないので「天下り」ではない。また、商工会に関することは総務部ではなく、都市政策部の所管事項であるため、影響力が行使されることは考えにくい。今後の影響についても、退職管理制度における働きかけ規制や規制違反した場合の処罰についての周知をすることで、影響が出ないようにしていく。

問 商工会が入っている中央公民館の取り壊しの主導や財政、補助金等に一番権限のあった前総務部長が、今度は逆に商工会の事務局長となり、補助金等を市に要求する立場となるわけで、こういったことが、「天下り」の最大の懸念である癒着や汚職に繋がっていき、公務の公正

性・透明性を確保できなくなり、結果、市民の皆さんに疑念を抱かせることになりはしないか。

答 事務方の中では総務部長がトップであるが、市長・副市長をサポートする職であり、市長が最終決定をするので、前総務部長が商工会へ行ったからといって、市に対し過去の権限を行使できるとは考えていない。

財政運営と公共施設について

問 民間企業の手法を導入して税と行政コストの「見える化」の工夫や公共施設の建替え計画を見直すとともに、今後の公共施設のあり方の取り組みについては、市民の皆さんや関係団体等の声をしっかりと聞き、市民目線の市政運営を実践していただきたいが、いかがか。

答 発生主義・複式簿記による財務書類等を市民に対する説明や行政内部のマネジメント機能の向上に活用するとともに、公共施設マネジメント等にも活用し、財務マネジメントの強化を図りたいと考える。また、市民や利用者、関係団体等には情報提供や意見交換、協議等を行いながら公共施設のあり方の取り組みを進めていきたい。